

火山観測データの流通・共有に向けて

火山観測データ流通・共有に関する作業部会

1 はじめに

中央防災会議で火山情報が防災対策の起点として明確に位置づけられ、平成 20 年 3 月には「火山情報等に対応した火山防災対策検討会」により「噴火時等の避難に係る火山防災体制の指針」が取りまとめられた。このことは、国民の安心・安全のためにより高度で正確な火山情報が求められていることを意味している。より高度で正確な火山情報を発信するためには、火山噴火予知研究と火山監視能力のさらなる高度化が不可欠である。そのためには、火山観測データを広く流通させて火山噴火予知研究者の育成や研究の活性化を促進するとともに、関係機関で火山観測データを共有して監視観測体制をいっそう強化する必要がある。

このため、火山観測データの流通・共有について、火山噴火予知連絡会「火山観測体制に関する検討会」（以下「検討会」という）などにおいて検討が進められてきた。本作業部会においては、検討会における検討を踏まえ、今後のデータ流通システムに関する技術的課題等について、検討を行った。

2 本作業部会から観測体制検討会への報告・提案事項

(1) 基本的な考え方

検討会における検討も踏まえ、地震計、傾斜計、空振計等の震動観測データ等の共有化の効率的かつ速やかな実現を図るため、既存のシステムを有効活用する。具体的には、地震調査研究における地震計データの交換に利用されている流通経路を利用することを基本とする。

なお、①防災科学技術研究所の基盤的火山観測網及び気象庁のテレメータによる震動観測データ等については、原則、すべて流通・共有の対象とするとともに、提供システム等の環境が整い次第、地震調査研究のためのデータと同様に、希望する研究者等に全て公開する、②大学の震動観測データ等については、共有する観測点の種類、共有相手、共有の手続き等について個別に検討する、という考え方に沿って、具体的な検討を行った。

(2) 技術的事項

(リアルタイム流通・共有について)

- ① 防災科学技術研究所と気象庁間のデータ流通については、地震調査研究で利用されているものと同じ回線を利用する。

- ② 大学と気象庁間のデータ流通については、JGN2 及び TDX を利用したものに切り替えることを基本とする。ただし、回線容量の問題から、データの流通・共有が十分に実現できない大学が存在する。これらの大学等については、当面は、現在利用している回線（火山 Earth LAN 等）を利用しつつ、効果的な流通・共有手段について引き続き検討する。
- ③ 大学と防災科学技術研究所間のデータ流通については、JGN2 及び TDX を利用することを基本とする。ただし、回線容量の問題から、データの流通・共有が十分に実現できない大学が存在する。これらの大学等については、当面は、気象庁とのデータ交換に利用している回線などを利用して、可能な範囲でデータの流通を図るとともに、効果的な流通・共有手段について引き続き検討する。

（準リアルタイム及び非リアルタイムでのデータ共有について）

- ④ 地震調査研究データの公開のために防災科学技術研究所で運営されている「アーカイブセンター」について、火山観測データの共有のためにも利用できるように検討・調整を進める。

（その他の課題等）

- ⑤ 地震調査研究の観測データと火山の観測データについて、同じシステムを利用して流通することにより、それぞれの監視や研究に相互に有効活用を図ることも期待される。一方で、TDX を利用したデータ流通システムについては、流通データが増加することから、今後、WIN システムのチャンネル番号付与ルール等の整理が必要になると考えられるため、地震調査研究関係機関との調整を図っていく必要がある。

3 今後、検討会で検討すべき事項

以下の事項について、今後、検討会等における検討が必要である。

- (1) 震動データ等のデータ流通・共有に関する協定
- ・流通させるデータの種類
 - ・流通のための装置及び回線等にかかる費用分担・責任分界点
 - ・流通させたデータの各機関の利用目的
- (2) GPS、映像データ等の流通・共有化について
- (3) データ流通・共有に関する新たな仕組み・体制の必要性（地震調査研究関係機関との関係等）
- (4) 上記以外に火山観測データ共有化の推進に必要な事項
- ・データ流通を念頭に置いた観測点の保守作業の効率化